

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-3
高齢者福祉の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 高齢者福祉課長 稲田 勝 電話番号 0852-22-6522

事務事業の名称	ケアマネジャー総合支援事業	
目的	(1) 対象	介護支援専門員
	(2) 意図	適切なサービスが提供できる状態にする。
事業概要	介護支援専門員の育成・支援を図るため、実務研修受講試験、名簿管理及び介護支援専門員証の交付、資質向上研修等を実施する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 介護支援専門員実務研修修了者割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		取組目標値						
	式・定義 介護支援専門員実務研修修了者数/実務研修試験合格者数	実績値	97.6	96.2				
		達成率	-	96.2	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	12,761	16,590
うち一般財源 (千円)	12,761	16,590

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

	(27年度)	(28年度)
・介護支援専門員実務研修試験合格者数	127人	105人
・介護支援専門員実務研修受講者数	124人	101人
・介護支援専門員現任研修受講者数	529人	430人
・主任介護支援専門員養成研修受講者数	45人	46人

6. 成果があったこと(改善されたこと)

研修受講者が減る中で、介護支援専門員に対し助言・指導を行う主任介護支援専門員の研修については前年度以上の受講者を確保することが出来た。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
実務研修受講試験合格者の中に実務研修を受講しない者がいる。その他の研修の受講者も減少しているものが多い。
- ②困っている状況が発生している「原因」
受験資格要件、試験科目などの見直しにより条件が厳しくなり受験者数が減少した。試験合格通知から研修までの日程が過密であること、研修会場が松江・浜田に集中していることなど研修が受けにくい部分もある。
- ③原因を解消するための「課題」
介護支援専門員実務研修試験日程等の早期周知
試験合格通知から研修までの流れの周知
離島等の遠距離受講者への配慮
資質向上の啓発

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

合格者が研修を受け登録されるよう該当合格者に対し受講を勧奨し、離島や遠距離受講者についてはeラーニングやDVDによる講義などを導入することにより介護支援専門員の養成を促進する。